横浜市記者発表資料

令和6年11月15日 脱炭素・GREEN×EXPO推進局 カーボンニュートラル事業推進課 教育委員会事務局総務課 教育委員会事務局教育施設課

PPA による市立学校 50 校への再生可能エネルギー等導入事業の第三弾!実施事業者を公募型プロポーザルで選定しましたYOKOHAMA (BO ORIEM)

横浜市では、再生可能エネルギーを学校で地産地消し、平常時の温室効果ガス排出を抑制すると同時に、非常時には地域防災拠点での防災用電源としても活用することを目的に、PPA(電力購入契約)による学校への太陽光発電設備・蓄電池の導入を実施しています。このたび、令和7年度から令和9年度にかけて 50 校を候補校として実施する事業者を、公募型プロポーザル方式により選定しました。

1 選定結果

件名	学校への再生可能エネルギー等導入事業(令和6年度公募)
受託候補者	TNクロス株式会社

2 受託候補者の主な提案内容

- ① 導入設備の仕様
 - ・ 1 校あたりの太陽光発電設備の出力は平均で約 95 kW、蓄電池は約 12 kWh
 - 晴れている昼間は発電電力を学校で使用するとともに、余剰分を蓄電池に充電する。
 - 夜間は、蓄電池の電力を使用するタイムシフト運転を行い、最大限自家消費する。
 - ・ 1 校あたりの CO₂ 排出量は約3割の削減、事業全体では年間約1,800 t-CO₂ の削減を見込む。
- ② 非常時に利用可能なシステム
 - ・非常用コンセントを職員室近傍等に新設し、発電された電力は、職員室等においてパソコンや防災 行政用無線等に活用する。
 - ・ <u>系統の停電を伴う非常時</u>であっても、晴れている<u>昼間は太陽光発電設備から非常用コンセント</u> <u>に電力を供給</u>する。さらに、余剰分は蓄電池に充電することで、<u>夜間等は蓄電池からの電力の供</u> 給を可能とする。
 - 蓄電池は地域防災拠点に限らず、全校に設置する。
- ③ 電力の地産地消及び環境教育に資する取組
 - ・学校で使い切れない電力は、電力会社と協力して市内需要家へ供給することで、<u>地産地消 100%</u>を目指す。
 - ・児童や生徒、教員が、タブレット等の端末から、設備の運転状況や計量データを閲覧できる**見える 化システムを導入**する。

裏面あり





3 今後のスケジュール

令和6年12月	事業協定締結
令和7年度から令和9年度まで	詳細調査・導入工事
令和8年3月以降	電力供給開始

4 結果詳細等

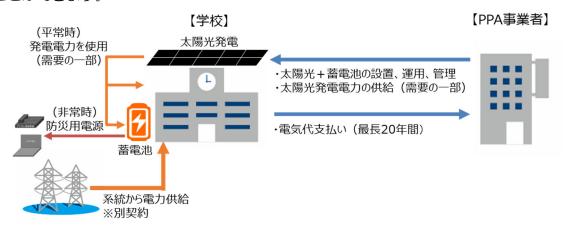
プロポーザルの結果詳細等は市ホームページをご確認ください。

URL: https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/kakukukyoku/2024/denryoku/green/gakkouppa3.html



5 PPA 事業とは

PPA(Power Purchase Agreement:電力購入契約)とは、設備設置事業者(PPA 事業者)が施設に太陽光発電設備を設置し、施設側が設備で発電した電気を購入する仕組みです。施設側は設備を所有しないため、初期費用の負担や設備の維持管理をすることなく、再生可能エネルギーの電気を使用することができます。



	お問合せ先			
(PPA 事業に関すること)	脱炭素・GREEN×EXPO推進局 カーボンニュートラル事業推進課 担当課長	山本	恵幸	Tel 045-671-2666
(施設に関すること)	教育委員会事務局教育施設課 担当課長	杉浦	達彦	Tel 045-671-3502



